

# 私立大学の学部学科編成の変化

— 人口動態と産業構造との関連の分析 —

山崎博敏・伊藤一統<sup>1</sup>・作田良三<sup>2</sup>・水野 考<sup>3</sup>  
(2015年10月5日受理)

Changes of Department Structures in Japanese Private Universities  
— An analysis of influence of demography and industrial structure —

Hirotohi Yamasaki, Kazunori Ito<sup>1</sup>, Ryoza Sakuda<sup>2</sup> and Kou Mizuno<sup>3</sup>

**Abstract:** The purpose of this paper is to analyze the changes of department structures in Japanese Private Universities between 2000-2015. Size and departmental organization of all education and childcare as well as engineering school/colleges were analyzed. Generally colleges of education and childcare field expanded their size due to big demands for teachers and childcare workers. It was found that organizational structure were influenced mainly by the location of the institutions. Engineering schools in metropolitan areas expanded their size and number of departments. Smaller colleges/schools in provincial areas tended to changes their structures more. They decreased their capacity of engineering schools and created new schools/colleges other than engineering more. These results imply the strong influence of the demographic factors and the selectivity of the institutions. Prospect of provincial colleges/schools are discussed.

**Key words:** university, colleges, department, industrial structure, demography  
キーワード：大学、学部、学科、産業構造、人口動態

## 1 研究の目的と背景

戦後の学部学科編成に影響を与えた重要な外部環境として、産業構造の変化と教育人口の変化を挙げることができる。本研究は、戦後約60年における産業構造と人口動態の大きな変化の中で、大学の学部学科編成がどのように変化してきたかを分析し、大学の教育研究組織の在り方を展望する。

本論文では、工学系と教育・保育系を主たる対象とし、学部学科編成など組織変化を分析する。以後、2では組織変化の背景としての人口動態、3では産業構造と就職状況を分析し、4では教育・保育系学部、5

では私立工学系学部の組織変化の分析結果を報告する。

## 2 産業構造と人口動態

まず、戦後の教育人口動態の推移を鳥瞰してみよう。高校進学率は1974年には90%を突破した。大学短大進学率は1963年には20%だったが1997年には40%、2007年には50%を突破し、専修学校を加えた進学率は2011年には80%を越えた。高校は1970年代、大学短大は21世紀に「全入時代」の直前に到達した。

図1は、1960年以降の18歳人口・高校卒業者数・大学入学者数の推移を示している。18歳人口は1992年度にピークの205万人を記録し、高校卒業者数も1993年3月に181万人を記録し、その後減少を続けている。

短大入学者数は1993年度にピークの25万5千人を記

<sup>1</sup>宇部フロンティア大学

<sup>2</sup>松山大学

<sup>3</sup>広島大学研究員

録した後、急減し、2014年度にはわずか6万2千人弱になった。大学入学者数は2010年度にピークの61万9千人を記録した後、微減が続き、2014年度には60万8千人程度となっている。大学と短大を合計した高等教育入学者数は、1993年度の約81万人がピークで、その後微減を続け、2014年度には約67万人となった。

専修学校専門課程への入学者数は、1990年代から2003年頃までおおよそ30万人以上であったが、2014年度には26万4千人程度に減少した。その結果、大学短大への入学者数を加えた中等後教育入学者数（高専を除く）は、1995年度には114万人程度であったが、2006年度に100万人を割り、2014年度には93万4千人となっている。他方、現在、高専・専門学校を加えた高等教育進学率は、約80%に達している。

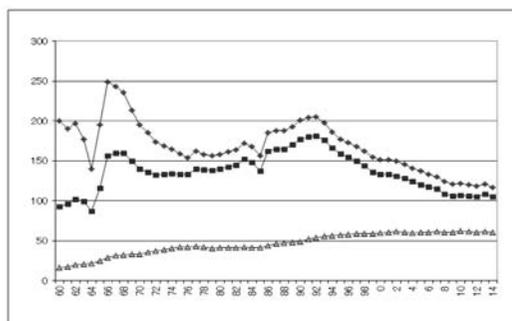


図1 18歳人口・高校卒業生数・大学入学者数の推移

問題は、地域間の違いである。表1は、2000年3月から2015年3月までの15年間の各都道府県の大学短大への進学者数（大学短大計、昼夜計、通信を除く）の増減状況を示している。

この入学者の数字は、出身高校等の所在地別に作成されたものである。表1から明らかなように、この15年間で大学等進学者数が増加したのは、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、沖縄の7都府県だけである。残る40道府県では2015年3月に高校を卒業し大学短大に進学した者の数は2000年3月を下回っている。その中で進学者数が80%未満に減少した県は7県（鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、長崎、鹿児島）あり、西日本に多い。これらの県に所在する大学短大は入学者の募集に大きな影響を受けてきた。

表1 大学短大進学者の増減状況：2000-2015年

入学者 2015/2000	数	都道府県名
100%以上	7	宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
90%以上 100%未満	16	青森、岩手、山形、福島、群馬、新潟、福井、山梨、長野、岐阜、三重、滋賀、京都、広島、福岡、熊本
80%以上 90%未満	16	北海道、秋田、茨城、栃木、富山、石川、静岡、兵庫、奈良、和歌山、岡山、香川、高知、佐賀、大分、宮崎
70%以上 80%未満	7	鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、長崎、鹿児島

注：文科省『学校基本調査報告書』各年度版より作成（大学短大昼夜計、通信を除く）。

地域別に高等教育機関の入学者募集に関する変化を調べて見よう。表2は、日本私立学校振興・共済事業団の『私立大学・短期大学等入学志願動向』（平成27（2015）年度版）に掲載されている私立四年制大学の入学定員充足率の推移を示している。

表2 私立大学定員充足率の推移：1990-2015年度

定員充足率	1990	1995	2000	2005	2010	2015
150%以上	41	20	8	5	2	1
140%以上	31	5	10	4	2	1
130%以上	53	46	34	17	13	2
120%以上	92	139	119	86	90	36
110%以上	93	119	100	150	130	149
100%以上	41	63	69	110	114	140
90%以上	10	11	38	44	53	73
80%以上	4	5	36	42	57	63
70%以上	0	0	21	22	47	53
60%以上	0	0	14	23	30	35
50%以上	0	0	5	12	18	13
40%以上	0	0	7	6	8	5
30%以上	1	1	8	6	0	7
20%以上	0	1	1	3	3	1
20%未満	0	0	1	2	2	0
合計	366	410	471	542	569	579

注：『私立大学・短期大学等入学志願動向』（平成27年度版）、25頁より作成。

私立大学の学部学科編成の変化  
 一 人口動態と産業構造との関連の分析一

表2より、1990年には入学定員充足率は100%を下回っている大学は15校(4.1%)、1995年には18校(4.4%)であったが、2000年には131校(27.8%)に増加した。その後、2005年には160校(29.5%)、2010年には218校(38.3%)、2015年には250校(43.2%)と校数、割合とも増加している。いまや、私立大学の4割以上が入学定員充足率100%を割っており、定員充足率が80%を下回る大学が114校(19.7%)、50%を下回る大学が13校(2.2%)に上っている。

定員充足状況は、当然、地域によって大きく異なっている。表3は、全国21地域別の定員充足率を示している。2015年度現在、定員充足率が100%を超えている地域は、宮城、関東、埼玉、東京、神奈川、甲信越、北陸、愛知、京都、大阪、福岡の11地域となっている。おおよそ、三大都市圏を中心とした大都市地域であり、それ以外の地方では宮城と福岡を除いて定員割れとなっている。

表4 私立大学地域別入学定員充足率：2015年度

地域	入学定員	入学者	志願倍率	定員充足率
北海道	10,985	10,822	3.37	97.70
東北 (宮城を除く)	4,842	4,114	2.59	84.96
宮城	8,073	8,214	3.43	101.75
関東(埼玉,千葉, 東京,神奈川を 除く)	10,343	10,490	3.68	101.42
埼玉	16,738	17,508	4.33	104.60
千葉	14,631	14,377	5.84	98.26
東京	168,390	185,187	9.70	109.98
神奈川	22,880	23,999	5.88	104.89
甲信越	5,275	5,326	2.36	100.97
北陸	4,731	4,836	4.85	102.22
東海 (愛知を除く)	8,398	8,073	4.39	96.13
愛知	34,194	36,305	8.00	106.17
近畿(京都,大阪, 兵庫を除く)	4,098	4,003	5.53	97.68
京都	32,991	35,083	9.87	106.34
大阪	42,721	46,002	9.83	107.68
兵庫	22,473	22,405	6.61	99.70
中国 (広島を除く)	8,131	8,057	3.23	99.09
広島	9,084	8,568	3.88	94.32
四国	4,060	3,598	2.77	88.62
九州 (福岡を除く)	12,215	11,630	2.41	95.21
福岡	18,444	47,632	5.86	101.19
全国計	463,697	487,061	7.58	105.04

1990年代半ばより18歳人口の減少が大幅に進行し、21世紀に入ると多くの私立大学で入学者募集に困難を来すようになった。さらにAO入試の拡大に伴い、大して受験勉強をしなくても大学に入学できるようになった。

こうして高校教育と高等教育の接続の問題が生じたわけだが、問題は理工系専門教育で特に深刻になった。入学難易度の低い大学では、「分数ができない大学生」の増加につれ、従来の大学教育の実施が困難になった。大学入学後に高校時代の数学や理科などの補習教育を行う必要が生じた。

4年間の理工系大学教育は高校での線形代数や微積分に対する十分な素養を前提としている。その上で、大学1年次の教養教育で線形代数や微積分を学習し、2年次に応用数学、応用物理等の専門基礎教育を受ける。これらの基礎的事項を十分に理解しておかなければ、2年時以降の専門教育科目の学習に支障が生じる。

さらなる大きな問題は、工学部への進学者が減少していることである。高校時代に数学や理科を十分に履修できなくても入学可能な人文社会系学部や情報系学部、スポーツ系学部が多数設立されたことにより、理数科の学習に困難を感じている高校生が工学部を受験しなくなった。

### 3 大学生の就職状況と産業構造の変化

就職状況が良好であった高度成長期、多くの高等教育機関は伝統的な学部学科編成をもって拡大した。しかし1960年代後半以降の公害の発生は環境への関心が増大し、環境や総合といった学際分野の学部学科が増加した。1970年代以後、円高の進行により造船など重厚長大産業は打撃を受け、人材需要の減少と就職希望者の減少により、学科の廃止や学科名の変更が相次いだ。1990年代からは国際化・情報化・高齢化など新しい社会の変化に対応した学部学科が新設された。

就職状況と産業構造の変化を分析する前に、学部と大学院の学生数の推移を振りかえておこう。

#### (1) 学生数の推移

図2は学部学生数、大学院修士課程及び博士課程の院生数の推移を示している。21世紀に入り、学部学生数、大学院博士課程院生数は横ばいで、大学院修士課程員生数は減少傾向にある。

図3は学部学生数の推移を専門分野別に示している。近年、保健と教育および「その他」の分野は増加しているが、それ以外は21世紀に入り減少している。

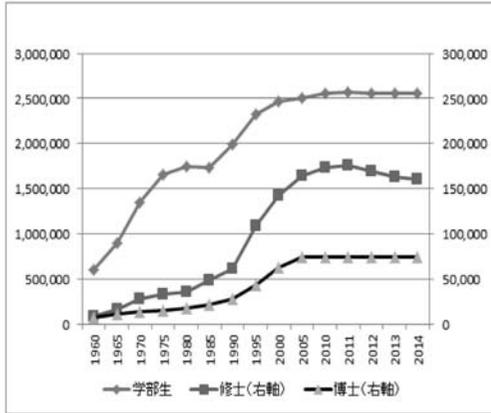


図2 学部と大学院の学生数の推移

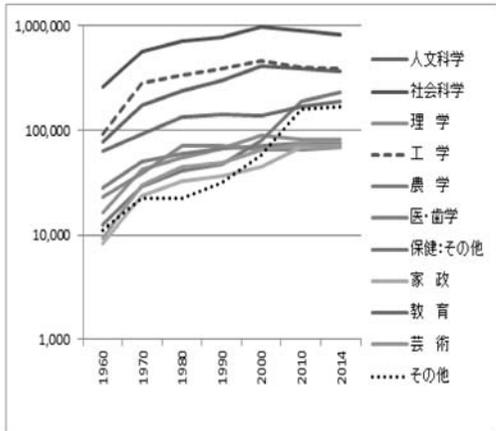


図3 学部学生数の専門分野別推移

(2) 就職状況

学部生の就職状況を文科省学校基本調査の産業別就職者数で推移を調べてみよう。図表には示さないが、全分野では、1995年あたりから、製造業への就職者数が大幅に減少し、代わって卸売・小売業や医療・福祉、教育・学習支援業への就職が増加している。

教育系と工学系について産業別就職者数の推移を調べて見よう。表6によると、教育系では、医療・福祉、教育・学習支援業が増加している。21世紀に入り学校教員への需要が急激に拡大し、新規卒業者が教員に就職できるようになった。また働く母親の増加に伴い保育ニーズが増大し、保育士への就職は好調が続いている。また、高齢社会化に対応して福祉や看護系の人材需要が増大している。

工学系は、1990年代以降製造業が大幅に減少し、21世紀に入ると運輸・通信・郵便業が増えている。バブル経済崩壊以後の長期にわたる不況、円高による工場の海外移転もあり、ピークの1990年に3万6千人を超えていた製造業への就職者数は、2014年には1万2千人台に減少した。製造業への就職者数は1990年には全就職者の半数を超えていたが、2014年には4分の1強にまで減少している。

しかも、工学系の学部卒の就職者数そのものが減少している。1990年には6万5千人だったが、2014年には4万7千人強にまで減少し、1990年代の7割程度の水準になった。大学院修士課程への進学者数は多数に上るが急増しているわけではなく、就職者数の減少ぶりには驚かされる。その一因は、理工系の学部学科を縮小し、情報系等の学部へと転換した学部が増加した

表6 産業別就職者数の推移：教育系と工学系

	教育系					工学系				
	1980	1990	2000	2010	2014	1980	1990	2000	2010	2014
農林漁業・鉱業等	6	18	37	18	39	291	164	103	173	147
建設業	58	312	267	156	373	12178	9913	10023	8008	8568
製造業	467	1889	1272	853	1061	31473	36535	19880	12309	12333
電気・ガス・水道業・熱供給	8	48	27	51	61	717	783	340	383	357
運輸・通信・郵便業	107	434	346	949	1115	1322	1642	1359	7680	8549
卸売・小売・飲食等	440	1357	2027	2978	4194	5322	2330	4892	4433	4899
金融業・保険業	120	1019	875	1022	1068	457	1480	701	688	765
不動産業・物品貸貸業	19	169	119	182	385	101	317	532	638	885
学術研究、専門・技術等				212	303				1990	2904
医療、福祉				2929	4884				466	650
教育、学習支援業				12581	15376				686	725
公務	557	1491	1572	1896	2112	4207	2910	1736	2226	2675
サービス業	21299	18624	10130	667	682	5521	8606	17016	2131	3379
上記以外のもの	77	97	426	304	227	542	335	1434	517	521
総計	23158	25457	17098	24798	31880	62131	65016	58016	42328	47357

ことによるのではなかろうか。図3で「その他」の学際的な学部が増加しているのはその証左であろう。

#### 4 教育・保育系学部の変化

21世紀に入ると学校教員への就職が好転した。働く母親の増加に伴い保育ニーズが増大し、また高齢社会化に対応して福祉や看護系の人材需要が増大している。教育・保育系学部学科はどのように変化しているのか。

##### (1) 教員養成系学部

2003年頃には教員採用の増加は長期的な趨勢であることが社会的に認知された。文部科学省は2005年3月に教員養成分野における定員抑制政策を撤廃した。これを境に私立大学で小学校教員養成の課程認定校が急増した。表5に示しているように、認定校数は2008年には100校を越え、2014年現在172校になった。

2014年度までに設置された私立の小学校教員養成を行う学部（準教員養成学部）の名称は表6に示している。1960年代には文学部教育学科や家政学部児童学科に限られていたが近年の学部学科の名称は多様である。

表5 小学校教員養成の認定課程大学数の推移

	2000	2005	2008	2010	2014
国立大学	52	51	50	49	52
公立大学	3	2	2	2	4
私立大学	40	50	118	145	172
短大	36	33	33	30	27
大学院	64	79	93	95	114
専攻科	8	11	4	9	8
短大専攻科	—	4	4	3	3
指定養成機関	2	2	2	2	2

(教職員課「教員免許状の授与状況」『教育委員会月報』)

表6 私立の小学校教員養成の課程認定を受けた学部名の類型

教育学・子ども系	教育学部, 教育人間科学部, 教育文化学部, 臨床教育学部, 教育福祉学部, 学校教師学部, 現代教育学部, 次世代教育学部, 発達教育学部, 人間教育学部
	子ども育成学部, 子ども学部, 子ども科学部, 子ども教育学部, こども学部, こども心理学部, こども発達学部, 国際こども教育学部
人間科学系	発達科学部, 心理学部, ヒューマンケア学部, 人間開発学部, 人間科学部, 総合人間科学部, 人間学部, 人間関係学部, 人間社会学部, 現代人間学部, 人間発達学部, 国際人間学部, 人間環境学部,
家政・児童系	人間生活学部, 人間生活科学部, 家政学部, 生活科学部, 現代家政学部, 現代生活学部, 現代ライフ学部
	児童学部, 児童保育学部, 保育学部
人文・リベラルアーツ系	人文学部, 文学部, 文化創造学部, 現代文化学部, 国際学部, 学芸学部, 芸術学部
	体育学部, スポーツ健康政策学部, 健康科学部
	現代社会学部, 産業社会学部, 国際社会学部, 社会福祉学部, 総合福祉学部, 人間福祉学部, 福祉健康学部, 福祉社会学部, 社会福祉学部, 現代コミュニケーション学部

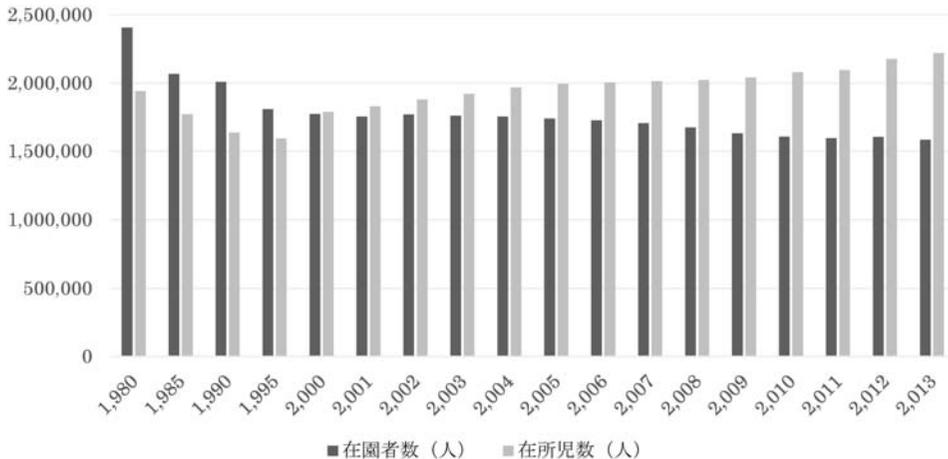


図4 幼稚園と保育所の在籍者数

(2) 教員・保育の需要と養成機関の成長

1990(平成2)年には、合計特殊出生率が1.57をマークした。この、いわゆる「1.57ショック」に対して、政府は様々な少子化対策施策を打ち出していくこととなり、今もその動きが継続している。その本格的な最初の事業が、1994(平成6)年策定の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)で、保育サービスの量的拡大や多様化等の整備が進められることとなった。

「少子化」が重大な社会問題とされている昨今、母親の就労が増加し保育ニーズが増加する傾向にある。

保育所の在籍者数は図4に示しているように急増を続けている。学校基本調査による大学短大の卒業者のうち学校教員と福祉関係への就職者数は急増している(表7)。近年は大学からの就職者の増加は著しい。

特に、児童福祉としての保育分野の需要の増加は顕著である。

表7 教員・保育関係分野への就職者数

年		大学			短大		
		2005	2010	2014	2005	2010	2014
職業別	幼稚園教員	1,957	2,570	3,462	7,268	5,076	5,152
	小学校教員	4,753	7,416	8,957	214	159	166
産業別	学校教育	15,261	22,244	25,927	8,022	5,674	5,664
	社会保険・福祉・介護事業	11,651	15,500	18,413	19,293	15,939	16,390

(「学校基本調査」各年度版による)

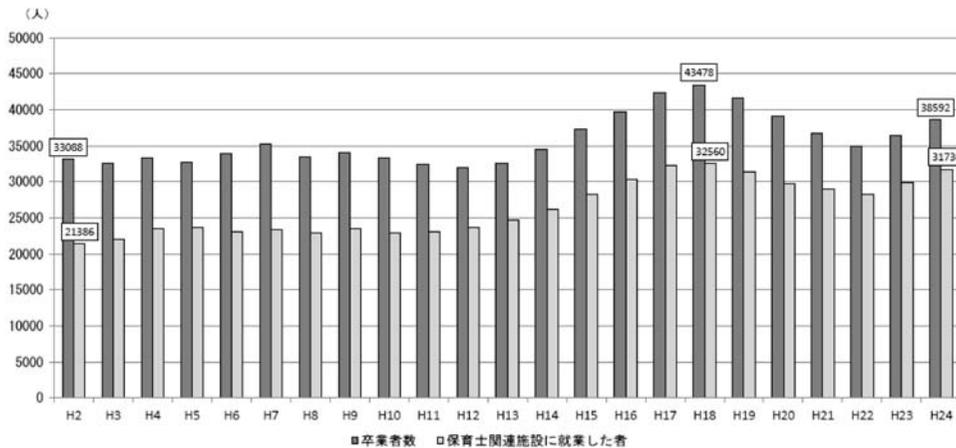


図5 指定保育士養成施設卒業者ならびに保育士関連施設への就職者の推移

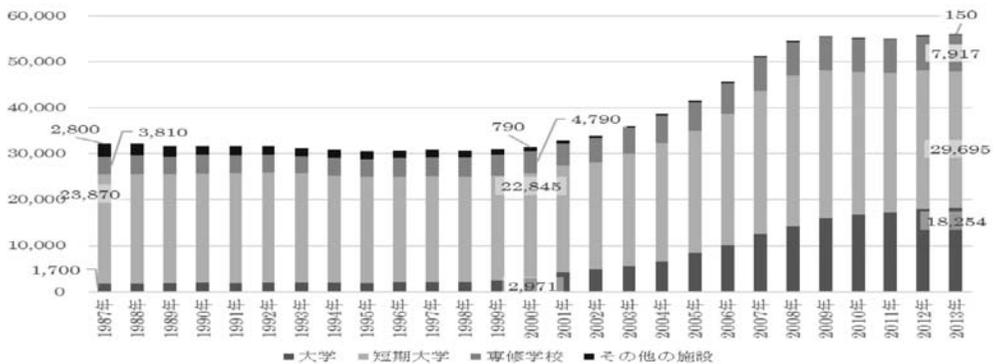


図6 指定保育士養成施設の入学定員の推移

同じく就学前の児童を対象とする幼稚園への入園児は減少しているが、保育へのニーズは大きい。表8に示すように、保育士を養成する指定保育士養成施設は、2000年代に入って施設数、入学者数ともに急増した。

**(3) 教員・保育者の養成機関の類型**

幼児教育と保育の一体化・一元化政策の推進により、幼稚園教諭養成課程と保育士養成課程の併修の必要性が意識されるようになってきた。志願者募集に苦しみ高等教育機関側のマーケティング戦略の結果か、教員養成と保育者養成をセットで設置する学部学科も増えてきている。

これら、小・幼・保育の養成に関する課程認定機関の類型を設定した。表9はその7つの類型である。

2014年度現在の四年制大学と短大について、この類型の該当校数を算出したのが表10である。大学では、3種の認定課程を有する「A 総合型」が最も多く、それに初等型、幼保型が次いで、単独型や小保型は少ない。これに対して、短大では、「D 幼保型」が最も多い。教員配置の合理性、教育資源の効率的活用等の

観点からも、幼児教育と保育をあわせたいいわゆる「保育者」養成と「初等教育教員」養成を併置する傾向が見られる。これは特に四年制の私立大学で顕著である。

**表9 教員・保育者の養成機関の類型**

	小学校	幼稚園	保育士
A 総合型	○	○	○
B 初等型	○	○	
C 小保型	○		○
D 幼保型		○	○
E 小学校型	○		
F 幼稚園型		○	
G 保育士型			○

**表10 教員・保育者の養成機関の類型：設置者別**

	大学				短大			
	国	公	私	計	国	公	私	計
F 幼稚園型			2	2				0
E 小学校型	2	1	14	17				0
B 初等型	32		16	48			1	1
G 保育士型		1	16	17	2	2		4
D 幼保型		6	31	37	5	177	182	
C 小保型			1	1				0
A 総合型	18	3	139	160			31	31
計	52	11	218	282	0	7	211	218

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課作成資料および文部科学省ウェブサイト「平成26年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学」より作成)

**表8 指定保育士養成施設数の推移**

	2000	2005	2008	2010	2013	2014
大学	40	119	191	223	250	251
短期大学	217	255	265	258	242	240
専修学校	60	90	102	103	115	127
その他	16	5	5	2	4	4

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課作成資料等より作成。1機関内に複数の「養成施設」を有している場合複数カウントしている)

**表11 教員・保育者の養成機関の類型：地域別：四大短大合計**

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	計
F 幼稚園型	0	0	1	0	0	1	0	0	2
E 小学校型	0	0	11	1	3	1	0	1	17
B 初等型	1	4	15	7	11	3	1	7	49
G 保育士型	2	2	3	5	4	1	0	4	21
D 幼保型	11	19	48	37	44	20	10	30	219
C 小保型	0	0	0	0	1	0	0	0	1
A 総合型	5	10	56	31	44	21	7	17	191
計	19	35	134	81	107	47	18	59	500

**5 私立大学工学系学部の変化**

**(1) 工学系の学部学生数の変化**

戦後以来、工学系の学生数は一貫して増大を続けてきた。1993年度以降18歳人口が減少に転じたものの、そのピークは1998年であった。それは国の高等教育計

画政策による臨時増募の終了時期とほとんど軌を一にしていた。1998年には約47万2千人であった学生数(国公私立計)は、2014年には39万人を割った。つまり、おおよそ21世紀に入る直前、臨時増募の解消を期に工学部の縮小が始まった。この頃、製造業への就職者は減少し、サービス業への就職者が増加した。

このような産業構造の変化が進行していた21世紀初頭、私立大学は理工系の学部学科を再編し、文系や情報系の学部を新設する大学も現れた。図7は学科系統別の学生数の大きな変化を示している。これらの学部再編の背後には伝統的な工学系学部への志願者の減少もあったと思われる。

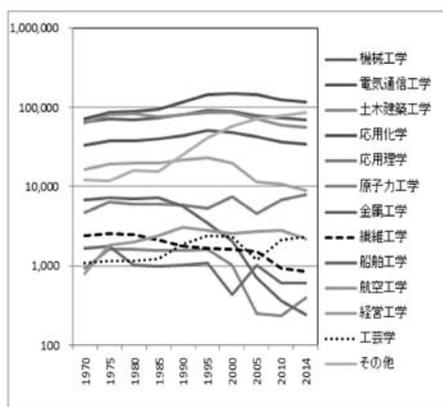


図7 工学系学科系統別学部生数の推移

(2) 2000-2015年度の私立工学部の変化：

組織変化の10類型

2000年度から2015年度までの15年間は全国の国公立大学の工学系学部学生数が減少した時期であった。21世紀に入ると、入学募集に困難を感じた大学学部が増加し、学部再編が増加した。

私立大学の工学系学部の学部学科編成は、どのようには変化したのだろうか。そこで、1980年度、2000年度、2015年度の3時点での工学系学部の組織変化について10の類型を設定した。

表12は、その類型に基づき組織変化を分類し、地域別に集計した結果である。

まず1980年度から2000年度までの20年間について考察してみよう。3大都市圏でも地方圏でも、工学部の定員を削減する事例はわずかに存在したが、工学部を廃止する事例はなかった。むしろ、拡大基調であった。類型6「既存工学系学部の入学定員増(学科増も含む)」が最も多く、類型9「工学系学部の新設」がこれに続き、「工学系学部定員不変」(類型5)が大差の3位になっている。1990年代後半には既に18歳人口は減少に、大学学部入学者数は微減に転じていたが、この20年間の大部分、工学系学部は拡大基調にあった。

表12 工学系学部の組織変化の8類型と地域による違い：学部所在地による

タイプ	1980-2000年度			2000-2015年度		
	3大都市圏	地方圏	計	3大都市圏	地方圏	計
0 工学系学部廃止	0	0	0	0	1	1
1 工学系学部廃止+新学部への転換	0	0	0	2	8	10
2 工学系学部定員縮小	2	1	3	8	10	18
3 工学系学部縮小+新学部増設	0	1	1	14	19	33
4 公立大学への移管	0	0	0	0	1	1
5 工学系学部定員不変	8	6	14	9	8	17
6 工学系学部定員増	32	19	51	11	4	15
7 理工学部等への拡張	0	0	0	8	0	8
8 工学系学部の分割・複数化	0	2	2	9	1	10
9 工学系学部新設	17	23	40	24	14	38

しかし、21世紀に入ると大きく変化した。そして、地域間の違いが大きくなった。

3大都市圏では、「工学系学部新設」(類型9)が第1位、「工学系学部縮小+新学部増設」(類型3, 14件)が第2位だが、第3位には、同数で「工学系学部定員不変」と「工学系学部の分割・複数化」、第5位には同数で「工学系学部定員縮小」と「理工学部等に改組・

拡張」となった。すなわち、21世紀に入ると、大都市部の私立工学部は多様化した。工学部入学定員を削減したり、定員削減に伴い新学部を設置する大学がある一方で、既存学部の入学定員を増加したり、理工学部等に改組・拡張し、工学系学部を複数に分割し、結果的に大規模化する大学も増加した。

他方、地方圏では工学系学部新設、工学系学部定員

増は激減し、類型1「工学系学部廃止+新学部への転換」、類型2「工学系学部定員縮小」、類型3「工学系学部縮小+新学部増設」が急増した。さらに、類型0「工学系学部廃止」が5件現れ、類型4「公立大学への移管」も現れた。

#### 主要な事例

近年の工学系学部の主要な組織変化を具体的に説明しよう。

##### 類型0「工学系学部廃止」

福岡県に所在した東和大学の事例がある。東和大学は1967年に工学部の単科大学として設置されたが、2007年度に学生募集を停止し、2013年10月に閉学した。ただし、設置者の学校法人純真学園は2011年度に工学部のあった敷地に保健医療学部からなる純真学園大学を設置している。

##### 類型1「工学系学部廃止+新学部への転換」

地方が多いが、全国に事例がある。まず九州共立大学工学部の設置者である学校法人福原学園は、2005年度に工学部の一部の学科を募集停止にし、同大学に2005年12月にスポーツ科学部を設置した。2008年度から工学部の学生募集を停止し、2013年3月に工学部が廃止された。

東海大学は神奈川県に大規模なキャンパスを持つ巨大な大学であるが、東京都だけでなく静岡県、北海道や熊本県など地方にもキャンパスをもっている。2006年4月に第二工学部（東京都渋谷区）を情報デザイン工学部に改組した。しかし、同学部は2009年度から学生募集を停止し、同キャンパスには2010年4月に観光学部が設置された。第二工学部は観光学部へ転換したと考えられる。また同大学開発工学部は、静岡県沼津キャンパスに1990年12月に設置されたが、2011年度から学生募集停止している。さらに1973年に設立された九州東海大学は、工学部、応用情報学部、農学部を有していたが、2008年度に九州東海大学、北海道東海大学が東海大学に統合された後、工学部と応用情報学部は2013年度に設置された基盤工学部に引き継がれた。

青森大学は工学部を1991年12月に設置したが、2004年度より学生募集を停止した。代わって同年度よりソフトウェア情報学部を設置し、再出発している。

いわき明星大学は、理工学部で出発したが、科学技術学部への改組を経て、教養学部を設置した。

平成元年に学校法人帝京科学技術大学が山梨県に設置した西東京大学（理工学部）は1996年度に帝京科学技術大学に改称し、2007年度から理工学部を生命環境学部へ改称した。2007年12月には同地に子ども学部を設置している。

山口県の東亜大学は、1974年に経営学部の単科大学

として設置され、1981年1月に工学部を増設した。しかし2004年度から工学部は経営学部、法学部と並んで学生募集を廃止し、代わってサービス産業学部と医療工学部が設置された。なお、経営学部、法学部は2007年12月に、工学部は2008年3月に廃止された。

##### 類型2「工学部定員縮小」

事例は多く、省略する。

##### 類型3「工学部縮小+新学部増設」

類型1と異なり、工学部が残存するタイプである。事例は多く、新設される学部は、情報系（文系理系）、環境系（文系理系）の他に、人文社会系、医療系など理工系以外の新分野の学部も多い。これに伴い、工学部だけの単科大学が人文社会系の学部を有する複合的な大学や総合大学に変化することになる。例えば、福井工業大学は工学部5学科693人を4学科250人にし、環境情報学部を設置した。西日本工業大学は工学部4学科446人を1学科240人にし、デザイン学部150人を設置した。長崎総合科学大学は工学部5学科449人を1学科150人にし、総合情報学部（85人）を設置した。大分県の日本文理大学（旧大分工業大）は、工学部7学科460人を4学科260人にし、経営経済学部（300人）を設置した。

##### 類型4「公立大学への移管」

ただひとつ高知工科大学の事例がある。同大学は公設民営の大学として1994年12月に設置され、設置者学校法人高知工科大学の理事長には当時の高知県知事橋本大二郎氏が就任した。しかし、2009年3月に公立大学法人高知工科大学に設置者変更を行い、公立大学となった。その後2005年4月には、既に高知県立大学を設置している高知県公立大学法人に設置者変更した。

##### 類型5「工学系学部定員不変」

期間内に学部入学定員の増減が10%程度以内の小幅に留まっていた学部を「定員不変」とした。1990年代に臨時的な入学定員の増募が実施され、その後一部定員の削減が行われたことから、幅を持たせた。学科数が増減した学部もあるが、大幅な改組でない場合、入学定員の増減のみに着目した。

##### 類型6「工学系学部定員増」

期間内に学部入学定員は10%程度以上増加した学部である。定員増に伴い、学科数が増加した学部も多い。

##### 類型7「理工学部等に拡張」

工学部が理工学部へ、あるいは理学部が理工学部へ変化する事例である。成蹊、創価、慶応、東洋、関西学院大学などの例がある。

##### 類型8「工学系学部の分割・複数化」

入学定員が1000人を超えるような大規模な工学部が、複数の工学系学部あるいは理工学系に分割される

事例である。早稲田大学理工学部の事例がもっとも典型的な例である。2000年度現在、14の学科と1600人を超える入学定員を有していた理工学部は、2007年4月、基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部が設置され、事実上、理工学部が3つの理工学部にも再編された。

同様の事例は、千葉工業大学工学部、芝浦工業大学工学部、法政大学、工学院大学にも事例がある。

### 類型9「工学系学部の新設」

事例説明は省略する。

#### 学部内の学科編成

学部の改組が行われる場合、当然、学部内の学科編成も大きく変化する。ここでは近年の注目すべき現象として2つをあげておきたい。一つは、学科の大括り化である。例えば、電気工学科、電子工学科を電気電子工学科、機械工学科と生産機械工学科を機械システム工学科などに改組する事例がある。近年は、1学部1学科に改組する学部が見られる。関東学院大学工学部、東京電機大学工学部、足利工大工学部は、総合工学科を創設した。学科内には、多数の専攻やコースが設置されている。学科という公的なハードな組織とは異なり、柔軟な運営ができやすいメリットがあると思われる。

いま一つは、新規な名称の学科に改称したり新設する事例が多い。バイオ、システム、インテリジェントなどカタカナを使った学科が数多く登場している。

#### (3) 地方における私立工学系学部の存立

先ほどの表12からも明らかのように、地方では18歳人口の減少が著しいこともあって、工学系学部の縮小を伴った組織変化が多い。地方の小規模大学法人だけでなく、全国的な大規模大学も地方キャンパスの改革に取り組んでいる。地方の工学部を「親学部」に吸収したり、都内に移転する事例も見られる。

大都市部では理工学部への拡張、大規模工学部の分割・複数学部化など工学部の拡大強化の傾向が見られる。しかし、多くの地方の私立工学部では、工学部の入学定員を削減し、人文社会系、医療系など異分野の学部を増設する大学が増加している。

地方の工学部は、地域社会が20世紀末以来、円高による工場閉鎖や海外移転が起き、残存した工場では従来のような人海戦術による大量生産を止め、スリムな生産体制を採用するようになった。大卒者への需要が

減少していることは否めない。その上、18歳人口の減少が大きく、入学志願者のプールが小さくなっている。人文社会系学部との志願者獲得競争では、工学系は入試で理科や数学を課すことから不利である。小規模な県では、人文社会系の学部からなる私立大学だけが残るといふことになりかねない。

放置しておく私立工学部は大規模な都道府県への集中してしまう可能性もある。おそらく、私立大学工学部が安定的に維持存続できうる都道府県の数はいかに多くはないのではないだろうか。

どうしても地域に工学部を残す場合、公立大学化という選択肢が考えられる。公設民営で私立大学として出発した高知工科大学が平成21年3月に高知県公立大学法人に設置者変更を行い、公立大学になった。以来、入学希望者が増加し、発展を続けている。平成27年5月、山口東京理科大学が、所在地の山口県山陽小野田市の市立大学となることが市議会で採決された。地方の私立大学工学部の今後の在り方の一つとして、公立大学化という選択肢があることを述べて本稿を閉じた。

## 【文献】

- 喜多村和之編『学校淘汰の研究』東信堂、1989年。  
 星良孝「さらば工学部—工学関係者へのインタビュー(1)-(10)」『日経ビジネス』2008年8月18日～8月29日号。  
 山崎博敏『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版、2015年。  
 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『平成27(2015)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向』2015年8月。

## 【付記】

本研究は、科学研究費助成金基盤研究(C)「社会変動と教育研究組織の再構築」(平成25-27年度)の成果の一部である。

なお、本稿の執筆分担は以下の通りである。

山崎博敏(1, 2, 5節)、伊藤一統(4節)、作田良三(2節)、水野考(3節)